

令和 6 年度木津川市一般会計補正予算第 5 号について（概要）

総務部財政課

令和 6 年度補正予算第 5 号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算や、制度改正への対応、次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するほか、人事院勧告に基づく人件費の補正などを行うもの。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	3 4 2 億 9,3 1 6 万 0,0 0 0 円
補正額	9 億 8,6 9 0 万 6,0 0 0 円（2. 8 8 %増）
補正後	3 5 2 億 8,0 0 6 万 6,0 0 0 円

2 補正予算の主な内容

【制度改正対応】

障害福祉サービス等制度改正対応	2, 1 7 8 千円増
就学前障害児発達支援無償化認定手続き簡素化等対応システム改修	
介護保険制度改正対応	2 8 8 千円増
介護認定審査支援システム改修に対する介護保険特別会計繰出金	
児童手当制度拡充対応	1 9, 7 8 0 千円増
所得制限撤廃、支給対象年齢拡充等による児童手当	

【次年度以降の事業展開のために】

個人番号カード電子証明書更新体制整備	3, 2 2 6 千円増
電子証明書更新人数増加に対応した人員確保と備品購入	
加茂保健センター解体設計等委託	9, 9 6 3 千円皆増
加茂文化センター駐車場整備に向けた解体撤去に係る設計等委託	
木津川市米生産者応援給付金	3, 0 0 3 千円皆増
後継者不足・耕作面積減少・遊休農地拡大防止に向けた米生産農家支援	
小中学校学級数増等に伴う備品購入	6, 3 0 8 千円増
小中学校の普通学級及び特別支援学級増級に伴う備品購入	

【物価高騰臨時交付金事業】

公共交通確保維持支援金	1 2, 4 0 2 千円皆増
物価高騰等による影響を受けたバス及びタクシー事業者への支援	

【予算執行・事業進捗状況による】

防犯灯設置工事費	1,216千円増
特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	210千円増
地域共生社会実現サポート事業補助金	150千円増
特別障害者手当等	837千円増
木津人権センター・木津児童館複合化新築工事	639,705千円

【債務負担行為】

子育て短期支援事業委託料	290千円増
子育て支援センター委託料	488千円増
生活保護扶助費	5,000千円増
1か月健康診査助成費	△1,850千円減
府営農村地域防災減災事業負担金	1,375千円増
消防団アプリ使用料	△1,300千円減
消防用備品購入費	△2,900千円減
ICT教育用端末修繕料	8,175千円増

【人事院勧告に基づく人件費補正】

議会議員	434千円増
特別職	213千円増
一般職員	102,537千円増
会計年度任用職員	101,948千円増

【その他】

財政調整基金元金積立金（基金管理事業費）	438,000千円増
訴訟終結謝金	935千円皆増
（職員労務管理事業費、税務事務事業費）	
国庫・府支出金返還金	223,146千円皆増
小中学校教材用備品購入費	1,000千円増
（小学校・中学校教育振興事業費）	

令和6年度 木津川市一般会計補正予算第5号【概要】

既 定 予 算 額	34,293,160千円
補 正 予 算 額	986,906千円
補 正 後 予 算 額	35,280,066千円

歳 入

款	概 要		
13 分担金及び負担金	農林水産業費負担金	687千円	農村地域防災減災事業費負担金:687千円増(1,402千円) ※府営農村地域防災減災事業梅谷地区の奈良市負担金
14 使用料及び手数料	衛 生 手 数 料	375千円	し尿処理手数料:375千円増(28,355千円)
15 国 庫 支 出 金	民生費国庫負担金	101,589千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:2,731千円増(18,975千円) 特別障害者手当等給付費国庫負担金:628千円増(32,469千円) ※特別障害者手当等支給事業の財源として(補助率3/4) 児童手当国庫負担金:94,480千円増(1,166,187千円) ※児童手当法改正に伴う児童手当の財源として 生活保護費国庫負担金:3,750千円増(797,700千円) ※生活保護扶助費の財源として(補助率3/4)
	総務費国庫補助金	18,614千円	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):832千円増(12,764千円) ※消防団運営・災害対応のDX化事業(消防団アプリの導入)の財源として(補助率1/2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:12,402千円増(981,235千円) ※公共交通確保維持支援金の財源として 個人番号カード交付事務費国庫補助金:5,380千円増(35,119千円) ※個人番号カード交付推進事業の財源として(補助率10/10)
	民生費国庫補助金	5,859千円	生活困窮者自立支援費国庫補助金:△1,947千円減(5,979千円) 障害者地域生活支援事業費国庫補助金:1,089千円増(24,047千円) ※障害福祉システム改修の財源として(補助率1/2) 子ども・子育て支援施設整備国庫交付金:508千円増(7,463千円) ※民間保育所等施設整備補助金の財源として(補助率1/3) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:230千円増(133,544千円) ※子育て短期支援事業及び子育て支援センター事業の財源として(補助率1/3) 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金:5,979千円皆増 ※児童発達支援センターの機能強化及び巡回支援専門員整備の財源として(補助率1/2)
	衛生費国庫補助金	△621千円	母子保健衛生費国庫補助金:△676千円減(7,426千円) ※一か月健康診査助成費の財源として 感染症予防事業費等国庫補助金:55千円皆増 ※9価HPVワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備事業の財源として(補助率2/3)
	土木費国庫補助金	△100千円	都市再生整備計画事業費国庫補助金:△100千円減(1,900千円) ※都市再生整備計画事業事後評価業務の財源として(補助率4/10)
	消 防 費 委 託 金	△2,574千円	消防団の力向上モデル事業国庫委託金:△2,574千円皆減 ※事業不採択による皆減
16 府 支 出 金	民生費府負担金	△37,347千円	児童手当府負担金:△37,347千円減(201,953千円) ※児童手当法改正に伴う児童手当の財源として
	民生費府補助金	738千円	子ども・子育て支援施設整備府交付金:508千円増(7,463千円) ※民間保育所等施設整備補助金の財源として(補助率1/3) 子ども・子育て支援事業府交付金:230千円増(127,301千円) ※子育て短期支援事業及び子育て支援センター事業の財源として(補助率1/3)
	衛生費府補助金	168千円	健康増進事業費府補助金:18千円増(3,794千円) ※総合がん検診事業の財源として(補助率2/3) 京都府がん患者アピアランスケア支援事業府補助金:150千円皆増 ※アピアランスケア支援助成金の財源として(補助率1/2)
	土木費府補助金	17千円	土地利用規制対策費交付金:17千円増(101千円) ※土地利用規制対策事業の財源として
17 財 産 収 入	財 産 貸 付 収 入	533千円	土地貸付収入:533千円増(8,576千円) ※駐車場貸付事業:180千円、京都府事業に係る残土仮置き:353千円
18 寄 附 金	教 育 費 寄 附 金	1,000千円	学校教育指定寄附金:1,000千円皆増 ※篤志者からの寄附金

歳入

款	概 要		
19 繰入金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△42,573千円	財政調整基金繰入金: △42,573千円減(1,755,437千円)
	特別会計繰入金	22,176千円	国民健康保険特別会計繰入金: 15,495千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金: 6,681千円皆増 ※前年度精算分
20 繰越金	繰越金	875,156千円	前年度繰越金: 875,156千円増(875,157千円)
21 諸収入	雑入	662千円	公営企業会計事務費負担金: 26千円増(244千円) 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金: 440千円皆増 母子生活支援施設措置費過年度返還金: 196千円皆増
	過年度収入	46,247千円	生活保護費国庫負担金過年度収入: 27,466千円皆増 ※前年度精算分 デジタル田園都市国家構想交付金過年度収入: 18,781千円皆増 ※保育ICT推進事業(R5からの繰越分)の財源として
22 市債	農 林 水 産 業 債	600千円	農業基盤整備事業債: 600千円増(14,200千円) ※府営農村地域防災減災事業梅谷地区の財源として 公共事業等債 充当率90% 元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	消 防 債	△4,300千円	消防施設整備事業債: △4,300千円減(13,900千円) ※小型動力ポンプ付積載車購入の財源として 緊急防災・減災事業債 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

○令和6年度一般会計補正予算第5号人件費補正

(単位:千円)

	一般会計	備 考
◆特別職	1,333	
給与改定分	372	
期末手当	372	0.05月引上げ 市長62千円、副市長52千円×2名、教育長47千円(人事院勧告分) ※教育長退任に伴う影響額 159千円(6月賞与森永前教育長80/100、竹本教育長30/100で支給)
負担金	0	補正なし
教育長退任に伴う補正	961	
通勤手当	27	通勤距離区分が異なるため
共済組合負担金	934	前教育長が70歳以上のため不要であった共済長期厚生年金、共済長期基礎基金、共済介護保険料を計上
◆一般職員	108,857	
人事院勧告	102,537	
給料月額	50,956	平均3%上昇
期末・勤勉手当	25,652	0.10月引上げ
各種手当跳ね返り	12,572	人事院勧告に伴う各種手当への影響額
負担金	13,357	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	43,825	
経常分	43,825	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く。)
共済費変更	▲64,549	
共済組合費変更	▲64,549	当初見込み分より全体で「1.7/1000」の共済率の減等
定期異動分	6,426	
管理職手当	5,748	80名⇒91名 うち一般会計74名⇒84名、他会計6名⇒7名
会計間異動	678	一般会計⇒公営企業(3名)、公営企業⇒一般会計(3名)
採用者	45,470	
新規採用	31,999	21名⇒26名
再任用	14,416	34名(フル13名)⇒38名(フル13名) うち 特別会計 2名(フル0名)⇒2名(フル1名)
割愛	▲945	京都府教育委員会4名・京都府1名・国土交通省1名
育児休業等の調整分	▲31,644	
育児休業調整者	▲5,817	14名⇒20名
病気休職調整者	▲2,961	6名⇒7名
介護休業調整者	▲2,408	0名⇒1名
退職者分減額	▲20,458	0名⇒5名
その他	6,792	
住居手当	▲146	
通勤手当	208	
扶養手当	725	
児童手当	6,005	
合 計 (◆特別職+◆一般)	110,190	

◆会計年度任用職員	111,796	
人事院勧告等	108,155	
フルタイム職員手当	2,722	人事院勧告に伴う各種手当への影響額
パートタイム職員報酬	83,900	人事院勧告に伴う給料表改定への影響額
パートタイム職員手当	21,533	人事院勧告に伴う期末・勤勉手当への影響額
共済費等変更	3,641	
共済組合負担金	1,033	人事院勧告に伴う影響及び当初見込み分からの変更によるもの
社会保険料	2,608	人事院勧告に伴う影響及び当初見込み分からの変更によるもの
(参考)費用弁償	(899)	(合計に含まない)
パートタイム職員通勤費用弁償	(899)	当初見込み分との通勤区分の差によるもの
合 計 (◆会計年度任用職員)	111,796	
合計(◆特別職+◆一般+会計年度任用職員)	221,986	

議会事務局

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				予算書 P24
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	146,492					146,492
補 正 額	434					434
補 正 後	146,926					146,926
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【人事院勧告に基づく議員期末手当補正】 12月分期末手当支給月数0.05月(1.70→1.75)引上げによる増額。					
主な特定財源						

企画戦略部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	109	地域公共交通事業費				予算書 P26
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	218,983			2,366	10,300	40,941 165,376
補 正 額	12,402		12,402			
補 正 後	231,385		12,402	2,366	10,300	40,941 165,376
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	<p>【公共交通確保維持支援金】 地域住民の移動手段のうち特に市民の生活に密接するバスやタクシーについて、引き続き物価高騰の影響による運行経費の高騰から厳しい経営状況に置かれている事業者に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、必要な支援を行うことで持続可能な公共交通の維持を図る。</p> <p>〔対象事業者〕 路線バス運行事業者1社、タクシー事業者4社 〔補助金額〕 路線バス運行事業者 : 10,682千円 (市内路線バス実車走行キロ×運行経費増加分) タクシー事業者: 1,720千円 (車両台数×3万円 ただし上限額1,000千円)</p>					
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金: 12,402千円					

令和6年度一般会計補正予算第5号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	企画戦略部 学研企画課 デジタル戦略室					
事 業	201	情報システム構築運用事業費				予算書 P26
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	139,320		8,372			130,948
補 正 額	△ 8,774					△ 8,774
補 正 後	130,546		8,372			122,174
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【情報系端末機器の更新】 情報系端末の計画更新(令和4年度～令和7年度)として、耐用年数を超過する150台の更新及び外部モニター37台の調達を進めてきたところ、既存システムとWindows11の動作確認に期間を要したことで、リース期間の開始を令和6年10月から令和7年2月へと変更したこと、また、端末価格が少額となったことに伴い入札差金による不用額が見込まれることから、事務機器等賃借料を減額する。 【ネットワーク機器の更新】 本庁・加茂支所・山城支所のネットワーク機器について、定期更新を行い安定したネットワークの構築を図ったもので、入札差金による不用額が見込まれることから、庁用備品購入費を減額する。					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	企画戦略部 学研企画課 デジタル戦略室					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				予算書 P26
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	300,398		8,834			135,101 156,463
補 正 額	3,728		1,144			2,584
補 正 後	304,126		9,978			135,101 159,047
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【障害福祉システムの改修】 障害福祉サービス等制度改正に伴い、就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化と、同一世帯に複数の児童がいる世帯における負担上限額の管理について、現在の書面による管理からオンラインによる管理とすることで、サービス受給者及び事業者の事務負担軽減と市町村等における審査事務の適正化を図るためのシステム改修を行う。 〔主な改修内訳〕 就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化対応 1,650千円 同一世帯における複数児童の負担上限額管理対応 528千円 【健康管理システム(健康かるて)の改修】 予防接種法施行令及び予防接種実施規則が改正され、定期の予防接種で使用するワクチンとして、5種混合ワクチンと新型コロナワクチンが追加されたこと、また、高齢者を対象とする肺炎球菌ワクチンの接種に係る特例措置が令和5年度で終了したことなど、定期予防接種を適正に実施するために必要なシステム改修を行う。 〔主な改修内容〕 予防接種項目追加、地域保健事業報告書レイアウト変更等対応 1,540千円					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:1,089千円 感染症予防事業費等国庫補助金:55千円					

総務部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				予算書 P24
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	162,599					161,799 800
補 正 額	438,000					438,000
補 正 後	600,599					161,799 438,800
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【財政調整基金元金積立金】 地方財政法第7条の規定に基づき、前年度決算剰余金(875,157,625円)のうち、2分の1を下らない額 (438,000,000円)を財政調整基金に積み立てる。					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				予算書 P52
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	129,160					129,160
補 正 額	△ 9,100					△ 9,100
補 正 後	120,060					120,060
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【借入実績による公債費減】 借入実績により、長期債利子の不用額を減額する。 〔内訳〕 令和4年度同意 公共事業等債の本借による増 419,635円 借入額及び利率が当初見込より減少したことによる新規借入の実績差 △9,609,233円 (令和5年現年分△4,832,937円(主に学教債・臨財債)、令和4年繰越分△4,776,296円(主に緊自債)) 新規借入に備えての調整分 89,598円					
主な特定財源						

市民環境部

補正予算 施策の概要

令和6年度一般会計補正予算第5号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				予算書 P28
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	28,577		28,577			
補 正 額	5,380		5,380			
補 正 後	33,957		33,957			
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【マイナンバーカード電子証明書更新に向けた体制整備】 マイナンバーカードを交付した方の電子証明書の更新対象人数が令和6年度では8,423人、令和7年度では19,796人となる見込みであり、今年の8月では400件を超える実績となっている。 増加傾向にある電子証明書の15歳未満の更新に伴う、新規カードの申請・交付を含む更新業務を適切に遂行するため、個人番号カード交付事務費国庫補助金を活用し、会計年度任用職員の勤務日数を増やすことに加え、11月から新たに1名を任用するための予算を増額する。 〔人件費補正額(人事院勧告準拠を除く)〕 パートタイム職員報酬 1,553千円増、パートタイム職員手当 266千円増、職員共済組合負担金 137千円増、社会保険料 212千円増、パートタイム職員通勤費用弁償 35千円増 【マイナンバーカード券面印刷プリンターの更新】 住所地や氏名変更などマイナンバーカードの券面に印字するための専用プリンター2台のうち1台が故障し、修理不能であることから1台を購入する。					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:5,380千円					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民環境部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				予算書 P32
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,028,178			152,739		875,439
補 正 額	35,358				170	35,188
補 正 後	1,063,536			152,739	170	910,627
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【広域連合療養給付費負担金】 令和5年度負担金の確定による増額及び令和6年度負担金の決定による減額。 〔令和5年度確定による増〕 36,371,540円 (令和5年度確定額705,502,122円、令和5年度納付額669,130,582円) 〔令和6年度決定による減〕 ▲1,013,818円 (令和6年度決定額743,161,182円、令和6年度予算額744,175,000円)					
主な特定財源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:170千円					

健康福祉部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 こども未来課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				予算書 P34
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,558,434		1,075,571	239,300		243,563
補 正 額	24,417		94,480	△ 37,347		△ 32,716
補 正 後	1,582,851		1,170,051	201,953		210,847
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	<p>【児童手当制度拡充対応】</p> <p>こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化などを盛り込んだ、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が令和6年10月1日から順次施行することとされている。</p> <p>児童手当については、令和6年12月支給分から、①支給期間を「中学生まで」から「高校生年代」までとする、②支給要件のうち所得制限を撤廃する、③第3子以降の児童に係る支給額を月額3万円とし、算定に含める対象年齢を「高校生年代」から「大学生年代」とする、④支払月を年3回から隔月(偶数月)の年6回とする抜本的拡充のため、児童手当法が改正され、令和6年10月1日から施行された。</p> <p>〔制度改正対応による増額〕 11,420千円増</p> <p>①所得制限撤廃 820,000円 対象児童数 14人(見込み) 205,000円/月×4か月</p> <p>②支給対象年齢拡充 5,720,000円 対象児童 143人(見込み) 10,000円/人×143人×4か月</p> <p>③第3子以降(多子加算) 4,880,000円 対象児童 51人(見込み) 30,000円/人×20人×4か月、20,000円×31人×4か月</p> <p>〔今年度執行見込による不足額〕 8,360千円増(出生・転入など)</p>					
主な特定財源	児童手当国庫負担金:94,480千円 児童手当府負担金:△37,347千円					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3849	保健センター管理事業費					予算書 P38
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	6,787						6,787
補 正 額	9,963						9,963
補 正 後	16,750						16,750
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	<p>【加茂保健センターの解体に向けた設計委託】</p> <p>昭和47年に建築された加茂保健センターは、建築後50年を経過しており、施設類型別個別施設計画において、今後も住民サービスのために活用するのであれば、耐震診断と必要に応じて耐震改修を行う必要があること、加茂地域の公共施設が集まる中心拠点ともいえるところに立地しているものの、全体として十分に有効活用されているとはいいいにくい利用状況であるとともに、新耐震基準以前の建築でもあることから、市の保健施設全体における今後の活用方法やあり方、管理に関する基本方針に基づく他の関連施設(加茂ふれあいセンター等)も含めた施設の再編などを検討し、方針を決定することが最優先の課題と位置付け、具体的な対策に向けた検討を進めてきた。</p> <p>こうした中であって、加茂文化センターの駐車場として借用している土地について、今後、借用の見通しが困難となったことから、施設を解体撤去し、跡地を駐車場として整備することで、施設利用者の利便性の確保を図るとともに、公共施設マネジメントの推進を図る。</p> <p>〔スケジュール(予定)〕 令和7年 1月 設計発注準備 令和7年 2月 設計監理・設計着手 令和7年 7月 設計監理・設計完了 令和7年 9月 補正予算計上(解体撤去工事費等) 令和7年12月 解体撤去工事着手 令和8年 6月 解体撤去工事完了</p>						
主な特定財源							

建設部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3807	農業総務事務事業費				予算書 P42
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,627					15 1,612
補 正 額	3,003					3,003
補 正 後	4,630					15 4,615
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	<p>【木津川市米生産者応援給付金】 後継者不足に加え、高温被害による生育不良や農業用資材等の物価高騰の影響を受けている米生産者の不安定な農業経営を改善し、持続性の高い農業生産への転換を推し進め、食料の安定的な地元供給が図れるよう農業振興施策の一環として緊急的な支援を実施する。</p> <p>〔助成対象と内容〕 JA出荷者又は等級検査を受けている者：一等米以外の主食用米に対して1袋(30kg)あたり300円 見込数 9,300袋 2,790千円 その他の者：前年度8月～1月期と本年8月～1月期を比較し、販売金額が下がっている場合、本年8月から1月の間に販売した米1kgあたり10円。ただし、前年と本年の値下がり額を上限とする。 見込数 710袋 213千円</p> <p>〔背景〕 木津川市の水稻作付面積は、昨年度425haから今年度409haと大きく減少している状況にあり、農業者の高齢化による後継者不足などに加え、世界情勢不安による物価高騰や、昨今の異常気象による高温被害により、安定して一等米が生産できないなど、農業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予想され、耕作面積の減少と農地の遊休化が加速していくことが懸念される。</p>					
主な特定財源						

教育部

補正予算 施策の概要

令和6年度一般会計補正予算第5号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				予算書 P48
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	411,633			4,962		17,252 389,419
補 正 額	9,966					9,966
補 正 後	421,599			4,962		17,252 399,385
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【ICT機器の修繕】 GIGAスクール整備端末等の上半期実績に基づく、修繕料の不足見込額の増額。 【令和7年度の学級数増加への対応】 令和7年度の学級数増見込みによるタブレット充電保管庫の移設作業及び校務用パソコンの追加整備。 顔認証付き校務用パソコン整備校にて令和7年度に教員増加が見込まれることによるパソコンの追加設置。					
主な特定財源						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3860	小学校管理事業費				予算書 P48
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	214,726					214,726
補 正 額	264					264
補 正 後	214,990					214,990
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【令和7年度の学級数増加への対応】 令和7年度に木津小学校特別支援学級の増級が見込まれることに伴う備品の整備。 〔増級学校〕 木津小学校特別支援学級(難聴) 〔購入備品〕 片袖机、事務用チェア、低位置回転ボード、ぞうきん掛け					
主な特定財源						

令和6年度一般会計補正予算第5号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3861	小学校教育振興事業費				予算書 P48
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	15,594					15,594
補 正 額	700				700	
補 正 後	16,294				700	15,594
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【小学校教材用備品購入】 篤志者からの寄附を受けたことに伴い、寄附者の意向に沿って授業で使用する教材用備品を購入する。 〔購入備品〕 ティーボールセット 13校分					
主な特定財源	学校教育指定寄附金:700千円					

科 目	款	教育費	項	中学校費		目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3862	中学校管理事業費					予算書 P48
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	108,149						108,149
補 正 額	6,044						6,044
補 正 後	114,193						114,193
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【令和7年度の学級数増加への対応】 令和7年度に普通学級及び特別支援学級の増級が見込まれることに伴う備品の整備。 〔増級学校〕 木津中学校 普通学級2クラス 生徒80名(見込み) 木津南中学校 普通学級3クラス 生徒113名(見込み) 泉川中学校 特別支援学級(情緒) 〔購入備品〕 職員用片袖デスク、職員室用椅子、職員用教室用椅子、生徒用机、生徒用椅子、教卓、 配膳台、職員用ロッカー、職員用下駄箱、デスク用補助棚、パーテーション						
主な特定財源							

令和6年度一般会計補正予算第5号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3863	中学校教育振興事業費				予算書 P48
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	29,219					29,219
補 正 額	300				300	
補 正 後	29,519				300	29,219
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【中学校教材用備品購入】 篤志者から寄附を受けたことに伴い、寄附者の意向に沿ってクラブ活動で使用する教材用備品を購入する。 〔購入備品〕 軟式金属製バット1本、軟式野球グラブ3個 5校分					
主な特定財源	学校教育指定寄附金:300千円					

令和6年度一般会計補正予算第5号 繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	加茂保健センター解体事業	9,963	12 委託料	設計監理委託料	1,836	解体工事を発注するまでに必要となる設計業務及び支援を受けて実施する積算業務等の完了時期として、令和7年7月末を予定していることから、年度内の完了が困難となるため。 【完了予定日】 令和7年7月31日	健康推進課	新規
						設計委託料	8,127			
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	道路改良事業	9,451	12 委託料	設計委託料	9,451	都市再生整備計画事業事後評価対象事業(小川内水対策事業)において、過年度に生じた事業進捗の遅れの回復に最大限努力したが、今年度に予定していた淀川河川事務所による木津川堤防に直接関わる工事が出水期(6/16～10/15)に入ることとなり、出水期中の木津合同樋門の内水排水活動に万全を期すために、非出水期まで工事を一時中断する判断をしたことから、ポンプの稼働を令和7年3月へと見直したことにより業務の発注が遅れ、年度内完了ができなくなったため。 【完了予定日】 令和8年3月31日	建設課	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	226,320	12 委託料	工事委託料	200,000	JRよりJR軌道敷及び府道八幡木津線上空の架設方法の変更への対応協議に不測の日数を要し、令和6年度に予定していた協定額の執行が困難となったため。また、その協議の結果、当初は地上で上屋(膜屋根、高欄、落下物防止柵)を桁へ設置後に架設を予定していたが、JRによる桁架設後に上空での設置へ変更となり、施工時期が令和7年3月下旬からとなったため。 【完了予定日】 令和8年3月31日	建設課	新規
					14 工事請負費	道路新設工事費	26,320			
9 教育費	5 社会教育費	5 文化財保護費	史跡整備活用事業	8,924	14 工事請負費	史跡整備工事費	8,924	史跡椿井大塚山古墳防災施設整備の当初予定の2件中1件について、設計が難航しており、令和6年度中の整備工事完成が見込めないため。 【スケジュール(予定)】 令和7年1月 入札公告 令和7年2月 入札 令和7年3月 業者決定、契約 【完了予定日】 令和8年3月31日	文化財保護課	新規

令和6年度一般会計補正予算第5号 債務負担行為補正の概要

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額	内 容
交通安全施設維持修繕工事 (総 務 課)	令和6年度～令和7年度	12,901	【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から交通安全施設(カーブミラー等)の新設及び修繕工事に着手する。 【限度額】 12,901千円(令和6年度:0千円、令和7年度:12,901千円) 【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月
防 犯 灯 維 持 修 繕 工 事 (総 務 課)	令和6年度～令和7年度	5,372	【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から防犯灯の新設及び修繕工事に着手する。 【限度額】 5,372千円(令和6年度:0千円、令和7年度:5,372千円) 【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月
木津人権センター・木津児童館複合化新築工事 (人 権 推 進 課 ・ こ ど も 未 来 課)	令和6年度～令和7年度	639,705	【概要】 木津人権センター及び木津児童館の老朽化に伴い、両施設を一体化し複合施設として整備することにより、施設機能や活動の相乗効果を創出し、より効率的な施設運営を目指す。 また、地域住民、世代間交流のより一層の促進や、地域全体で子どもたちを見守り、育てる活動を促進する。 【限度額】 639,705千円(令和6年度:0千円、令和7年度639,705千円(人権推進課分:321,451千円、こども未来課分:318,254千円)) 【スケジュール等(予定)】 令和7年1月 入札公告 令和7年2月 業者決定 令和7年3月～令和8年3月 工事期間

事 項	期 間	限 度 額	内 容
道 路 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	40,432	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から木津地区の道路の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 40,432千円(令和6年度:0千円、令和7年度:40,432千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>
加 茂 地 区 道 路 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	21,713	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から加茂地区の道路の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 21,713千円(令和6年度:0千円、令和7年度:21,713千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履歴期間:令和7年4月～令和8年3月</p>
山 城 地 区 道 路 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	18,301	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から山城地区の道路の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 18,301千円(令和6年度:0千円、令和7年度:18,301千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>

事 項	期 間	限 度 額	内 容
道 路 照 明 灯 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	3,802	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から道路照明灯の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 3,802千円(令和6年度:0千円、令和7年度:3,802千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>
河 川 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	12,522	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から河川施設の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 12,522千円(令和6年度:0千円、令和7年度:12,522千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>
公 園 緑 地 維 持 修 繕 工 事 (管 理 課)	令和6年度～令和7年度	16,060	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から都市公園施設の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 16,060千円(令和6年度:0千円、令和7年度:16,060千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>

事 項	期 間	限 度 額	内 容
農 林 業 施 設 維 持 修 繕 工 事 (農 政 課)	令和6年度～令和7年度	3,700	<p>【概要】 単価契約による維持工事について、発注等業務の平準化による業務の省力化に資するとともに、建設業における働き方改革の推進、工事施工時期の平準化、事業の継続性と人材・資機材の確保等に繋がるものとして、債務負担行為を設定する。 令和6年度中に入札執行、契約締結を行い、令和7年度当初から農林業施設の維持管理及び修繕工事に着手する。</p> <p>【限度額】 3,700千円(令和6年度:0千円、令和7年度 3,700千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 入札:令和7年3月上旬 契約:令和7年3月下旬 履行期間:令和7年4月～令和8年3月</p>
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業 (教 育 総 務 課)	令和7年度～令和13年度	386,112	<p>【概要】 平成30年度に小中学校及び幼稚園に空調設備をPFI事業により設置し、以後、設計・施工等のサービス対価(消費税8%)、及び維持管理のサービス対価(消費税10%)に係る委託料を支出しているが、令和6年度において物価変動幅が3%以上となったため、サービス対価を変更する。</p> <p>【限度額】 386,112千円(令和7年度:55,069千円、令和8年度:55,098千円、令和9年度:55,128千円、令和10年度:55,158千円、令和11年度:55,189千円、令和12年度:55,220千円、令和13年度:55,252千円)※各年度千円未満切上げ</p> <p>【スケジュール等(予定)】 変更契約:令和7年3月 委託期間:令和7年4月～令和14年3月</p>

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

[参 考]

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		充当額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】 木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初予算	64,000	36,640
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】 特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】 私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初予算	10,196	10,196
3	公共交通確保維持支援金事業	バス・タクシー事業者に対して、運行経費の高騰による厳しい経営状況を鑑み、持続可能な公共交通の維持を目的として支援を行う。	【109】 地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通確保維持支援金	補正5号	12,402	12,402
小 計						86,598	59,238

【給付金・定額減税一体支援枠分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		充当額
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として低所得者支援給付金を給付する。また、定額減税可能額が令和6年分推計所得税額・令和6年度個人住民税額を上回る方に対し、定額減税補足給付金(調整給付)を給付する。	【3910】 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費 (社会福祉課)	低所得者支援給付金(非課税世帯分) 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分) 定額減税補足給付金 事務費	補正2号	921,997	921,997
小 計						921,997	921,997
合 計						1,008,595	981,235

【地方創生推進タイプ】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	対象事業費		既充当額	5号補正 額	交付金 充当額	令和6年度実施内容
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和東町	【3853】首都圏人材京都還流促進事業費 (観光商工課)	首都圏からの移住者補助金	当初	1,600	1,300	0	1,300	＊就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流に取り組む。
						補正1号	1,000				
2	お茶の京都推進事業 (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～)	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	当初	4,556	2,278	0	2,278	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
3	山背古道アナログ遊びプロジェクト (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～)	南山城の山際を、緩やかに迂回しながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指す。	城陽市、木津川市、井手町	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	当初	500	250	0	250	＊28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設(まちかど案内所)の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 ＊ウォーキングとともに謎解きラリーを開催し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで、能動的にまちの魅力を知ってもらう。
4	木津川アート事業 (アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業)	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。	—	【1705】観光振興事業費 (観光商工課) 【3590】地域活性化協働事業費 (観光商工課)	木津川アート業務委託料 観光振興事業委託料	当初	6,700	3,350	0	3,350	＊市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
5	ニューノーマル社会におけるバーチャルコミュニティ「きづがわいい」創造事業 (一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり)	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをするともに、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築する。	—	【201】情報システム構築運用事業費 (デジタル戦略室) 【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	ウェブツールクラウドサービス使用料 印刷製本費	当初	2,490	1,244	0	1,244	＊予防接種管理、成長記録、健診など母子手帳に必要な情報を一元管理できる子育てに特化したアプリで、子育て支援を図る。 また、木津川市公式LINEアカウントを総合的な情報発信ツールとして活用していく。
小 計							16,846	8,422	0	8,422	

【デジタル実装タイプ】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	対象事業費		既充当額	5号補正 額	交付金 充当額	令和6年度実施内容
1	「行かない」×「書かない」窓口による「待たない窓口」推進事業	市役所窓口改革の一環として、①本人確認が必要な申請、②手数料等料金が発生する申請についてLINEアプリを用いて行政手続きのオンライン化(行かない窓口)を推進する。また、市民課に導入している「書かない窓口」の横展開を行い、窓口の混雑緩和や手軽なデジタルツールを用いた市民サービスの向上を図る。	—	【201】情報システム構築運用事業費 (デジタル戦略室)	サービス利用料 公的個人認証使用料 会計年度任用職員人件費及び旅費 消耗品費 機器保守料	当初	14,623	7,311	0	7,311	＊行かない窓口(LINE申請)住民票、戸籍、所得・(非)課税証明書等手数料支払いや運転免許証による本人確認が発生する証明書がマイナンバーカードの公的認証を使用しLINEアプリ(※ブラウザ版有)で対応可能とする。 ＊書かない窓口システムシステムにより氏名、住所、生年月日、世帯情報等の住民票記載の情報を申請様式に転記し、市民の申請書記入の手間を減らす。
2	窓口における字幕表示システムの導入事業	言葉をリアルタイムで変換し字幕表示(日本語・外国語)するシステムを導入し、母国語しか話せない外国人や聴こえに不自由のある方とのスムーズなコミュニケーションを図る。	—	【465】住民基本台帳ネットワークシステム事業費 (市民課)	システムパッケージ料 システムアプリケーション料 システム設置料 Wi-Fi初期設定料 クラウドサービス料 Wi-Fi通信料	当初	938	469	0	469	＊既存のアクリル板に字幕表示用の透明シートを貼付し、市職員がマイクに向かって話した言葉を、アクリル板の横に置いている小型のプロジェクターから字幕を映し出すシステムの構築する。市民課の窓口のうち1つのブースに設置するが、他部署についても活用可能なものとする。
3	高齢者健康増進・移動支援モデル事業	過疎地域の指定を受け、高齢化率が極めて高い南加茂台地域に暮らす高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、生活に必要な移動手段と外出機会の創出を支援する。	—	【3909】高齢者健康増進・移動支援モデル事業費 (高齢介護課)	高齢者健康増進・移動支援モデル事業委託料	補正1号	8,305	4,152	0	4,152	＊普通自動車1台(5人乗り)を使用した事業者への運行業務委託による高齢者の移動支援を行うことで、外出意欲を向上し介護予防につなげる。 AIを活用した運行支援管理システムを用いた運行管理業務委託によって乗降場所への最適な時間設定を可能とし、効率的な移動支援を実現する。
4	消防団運営・災害対応のDX化事業	地域防災の要である消防団の活動をデジタル化し、災害対応能力の強化及び庶務負担の軽減を図るとともに、先進的なサービスを利用した消防団活動を市民や地域の関係団体に広くPRすることで消防団員の成り手を確保し、地域防災力の充実強化を図る。	—	【1925】消防団運営事業費 (危機管理課)	通信運搬費 システム使用料 備品購入費	当初	2,964	0	832	832	＊消防団活動支援システムを導入し、各団員の出動報告、消防資機材の点検報告をアプリ上で完結可能とする。また、災害発生時には、アプリのプッシュ通知により一斉に出動指令を配信し、アプリ上で災害現場の位置情報、水利位置を共有することで迅速な災害対応が可能となる。また、災害現場の状況をシステムを介して市災害対策本部で共有することができる。
						補正5号	△ 1,300				
小 計							25,530	11,932	832	12,764	
合 計							42,376	20,354	832	21,186	